ホリスティック企業レポート

ソーシャルワイヤー

3929　東証マザーズ

アップデート・レポート

2017年6月9日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20170606

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

ソーシャルワイヤー（3929 東証マザーズ）

発行日：2017/6/9

プレスリリース配信代行サービスとレンタルオフィスが二本柱の BPO 事業
17 年 3 月期に買収した先の収益改善もあり、18 年 3 期は営業利益 2 割増を計画

アナリスト：難波 剛
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ プレスリリース配信代行・クリッピングとレンタルオフィスが柱

・ソーシャルワイヤー（以下、同社）は、法人を対象顧客として、プレスリリース配信代行・記事クリッピング等のニュースワイヤー事業、レンタルオフィスを展開するインキュベーション事業、翻訳サービスを展開する BPO 企業である。

◆ 17 年 3 月期の概要

・17/3 期の連結業績は、売上高 2,397 百万円（前期比 22.6%増）、営業利益 220 百万円（同 2.2%減）となった。1 月に同社は業績予想を下方修正したが、わずかだが修正後の利益予想を上回った。

・ニュースワイヤー事業が 14.4%増収、インキュベーション事業が 10.9%増収となったのに加えて、トランスマートが新たに連結され、増収に寄与した。

◆ 18 年 3 月期業績予想

・同社は、18/3 期業績予想を、売上高 2,650 百万円（前期比 10.5%増）、営業利益 270 百万円（同 22.2%増）と発表した。

・証券リサーチセンター（以下、当センター）では、売上高 2,687 百万円（前期比 12.1%増）、営業利益 286 百万円（同 29.5%増）と予想した。前期末の未使用チケット枚数は、過去最高の 7,921 枚であり、チケット利用が進むことで、従量配信数は、会社想定を上回る 16%増と想定した。

◆ 投資に際しての留意点

・同社は 16 年 10 月の価格改定の影響で一時的な需要減を招き、結果として業績予想の下方修正を余儀なくされたため、価格改定のタイミングについては今後も注意を要する。

・また、同社は過去 2 年間フリー・キャッシュ・フローがマイナスにもかかわらず、配当性向 3 割を目標とする配当を行っている。同社のインキュベーション事業の敷金やニュースリリース事業の発行保証金等の差し入れに際して現金が必要となる機会が多いため、将来の成長性の制約になる可能性がある。

【主要指標】

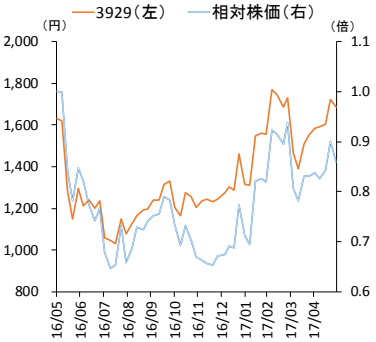
	2017/6/2
株価（円）	1,688
発行済株式数（株）	2,771,500
時価総額（百万円）	4,678

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	34.4	26.3	20.6
PBR（倍）	5.3	4.2	3.7
配当利回り（%）	1.1	1.1	1.4

【株価パフォーマンス】

	1 カ月	3 カ月	12カ月
リターン（%）	7.6	8.7	1.5
対TOPIX（%）	5.1	6.4	-10.7

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2016/6/3

【 3929 ソーシャルワイヤー 業種：情報・通信業 】

決算期		売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2016/3		1,953	23.3	225	107.9	209	89.3	146	106.8	60.6	302.4	15.0
2017/3		2,397	22.6	220	-2.2	211	0.8	131	-10.3	49.1	316.7	18.0
2018/3	CE	2,650	10.5	270	22.2	260	22.8	170	29.0	60.7	—	18.0
2018/3	E	2,687	12.1	286	29.5	277	31.2	178	35.7	64.2	406.7	18.0
2019/3	E	2,981	10.9	359	25.3	351	26.5	227	27.2	81.9	451.8	24.0
2020/3	E	3,264	9.5	417	16.2	409	16.6	264	16.5	95.3	501.2	28.0

(注) E：証券リサーチセンター予想、CE：会社予想

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

（注 1） クリッピング
新聞・雑誌・Web メディアから、必要な記事を選別・取得すること。

（注 2） レンタルオフィス
すでに内装・設備工事等が完了し、業務に必要なイス・机・執務空間・情報機器等を備え、小さく仕切られたスペースを貸すサービスのこと。初期コストを抑えることができるため、(ベンチャー) 企業の創業期に活用されることが多い。

（注 3） BPO
Business Process Outsourcing(ビジネスプロセスアウトソーシング)の頭文字をとったもので、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門の企業に外部委託すること。

◆ プレスリリース配信代行・クリッピングとレンタルオフィスが柱

ソーシャルワイヤー（以下、同社）は、法人を対象顧客として、①プレスリリース配信代行･記事クリッピング[注1]等のニュースワイヤー事業、②レンタルオフィス[注2]を展開するインキュベーション事業、③その他事業として主に翻訳サービスを展開する BPO[注3]企業である。

ニュースワイヤー事業には 2 種類のサービスがある。第一に「@Press（アットプレス）」のブランドで、情報発信を行いたい法人顧客を対象にプレスリリース文書の校正、配信先メディアの選定等のサポートを含めたプレスリリース配信代行を行っている。第二に「@クリッピング（アットクリッピング）」ブランドで、必要とする情報を新聞等メディアから収集して報告するサービスを提供している。

インキュベーション事業は、国内とアジア各地で小スペースのオフィスを提供するレンタルオフィス事業を行っている。その他事業は、17/3 期から子会社化されたトランスマートによるクラウドソーシング翻訳サービスが中心である（図表 1）。

【 図表 1 】事業の概況

事業分類	活動	売上高	前期比	内容
ニュースワイヤー事業	プレスリリース配信代行（ワイヤーサービス）「@Press」	11.8億円	14.4%増	顧客からの依頼を受けて、メディアに対するプレスリリースの配信を代行するサービスで、8,500を超えるメディアからプレスリリースの内容に適した配信対象メディアを選定し、プレスリリースを配信。
	新聞・雑誌・Ｗｅｂ情報の調査「@クリッピング」			Web・新聞・雑誌等、幅広いメディアから、顧客が必要としている記事を選別し、報告を行う。
インキュベーション事業	レンタルオフィス「CROSSCOOP」	10.2億円	10.9%増	新宿2拠点、六本木、青山、仙台、シンガポール、インドネシア（FCにて1拠点）、インド、ベトナム、フィリピン、タイの日本国内およびアジア６カ国に12拠点を運営。
その他事業（新規事業）	クラウドソーシング（翻訳）	1.9億円	-	17/3期より新設事業。日本人翻訳者2,000人により、クラウドソーシング型の翻訳サービスを展開。

（注）売上高と前期比は 17/3 期の実績
タイのレンタルオフィスは 16 年 4 月 1 日にオープン。仙台のレンタルオフィスは 16 年 10 月 17 日オープン。
（出所）ソーシャルワイヤー有価証券報告書等より証券リサーチセンター作成

◆ アジア展開を進めるインキュベーション事業

同社は、クロスボーダーでの成長、特にアジアの成長を取り込むことを経営上の重要な課題としており、国内に留まらず積極的に海外展開を行っている。アジア地域 6 カ国に子会社 7 社を設立し、事業を行っているが、そのうち 6 社がインキュベーション事業を行っている（図表 2）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表２ 】子会社一覧

会社名	所在地	事業内容
SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	インキュベーション事業
CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	インキュベーション事業
PT.SOCIALWIRE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都特別州	ニュースワイヤー事業
CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリヤーナー州	インキュベーション事業
CROSSCOOP PHILIPPINES INC.	フィリピン マカティ市	インキュベーション事業
Crosscoop Vietnam Consulting Compnay Limited.	ベトナム ホーチミン市	インキュベーション事業
Crosscoop (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク都	インキュベーション事業
トランスマート株式会社	東京都新宿区	翻訳事業・ マッティング事業

（出所）ソーシャルワイヤー有価証券報告書等より証券リサーチセンター作成

◆ メディアと企業をつなぐワイヤーサービス

同社の「@Press」は、ワイヤーサービス[注4]とも呼ばれ、パブリシティ[注5]機能の一部を担い、企業に代わって広報、新商品・サービス等のプレスリリースに関して最適なメディアを選別し、配信代行を行っている。

企業が情報を発信する経路は、広告とパブリシティの二つに大きく分かれる。広告は、企業が情報を意図した通りにコントロールでき、情報の掲載も容易であるものの、視聴者には広告と認識されるため、注目されにくい。一方、パブリシティとして情報発信される場合、メディア等の第三者が制作するため、企業は情報をコントロールできず、また掲載の難易度は高いが、記事として視聴者に捉えられるため、読まれやすい（図表 3）。

（注 4） ワイヤーサービス
プレスリリースをメディアに配信し、サービス事業者の Web サイトや提携メディアに掲載する広報通信サービス。

（注 5） パブリシティ
企業や官公庁、団体などが，製品やサービス、事業などに関する情報をプレスリリースなど通じてメディアに提供し、報道されるように働きかける広報活動。
広告と異なり、情報のコントロール主体はメディア側となるため、一般的に公正かつ平等なニュース記事として消費者とって信頼度は高くなる。

【 図表３ 】広告とパブリシティの特性比較

	文脈	主体	掲載面	コスト	伝わり方	投資対効果	掲載難易度	効果測定
広告	コントロール可	企業	広告枠	有償	広告として スルー されやすい	投下コストに対して、効果は一律	容易	リーチ測定可能
パブリシティ	コントロール不可能	メディア（第三者）	記事枠	無償	ニュースやコラムとして読まれる	効果は千差万別だが、ない場合もある	難	リーチ数測定不可能

（出所）ＰＲ ＴＩＭＥＳ Web サイト

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

パブリシティとは、メディアが主体となって、社会的価値があると考えられる情報をターゲット視聴者に伝える活動である。そのため、記者やメディア自身は、社会的価値があると考えられる情報、視聴者が求めている情報を継続して見つけ、それをコンテンツとして加工して提供する必要がある。

掲載するコンテンツ、記事のネタを見つける経路は、①取材等を通して記者が自ら情報を収集するケースと、②企業がプレスリリースや自社製品をメディアへ持ち込むケースとがある。

同社のワイヤーサービスは、この二つの経路に関して、記者やメディアと企業を結びつけることで、メディアの情報収集機能をサポートしている（図表 4）。具体的には、同社は企業が発信するプレスリリースを必要としている先を絞り込んで的確に送り届けることを行っている。これにより、メディアはネタ（プレスリリース）探しを簡略化でき、より付加価値を生むコンテンツの制作に集中できることや、プレスリリースをネット等に転載することでコンテンツボリュームを増やすことが可能となる。また、企業が自社の新製品や新サービスをプレスリリースする際に、最も適した窓口を探すことは非常に困難であるが、同社のサービスを利用すれば、効率的にメディアの窓口にたどり着くことができる（図表 4）。

一方で、近年ステルスマーケティング[注 6]と呼ばれる宣伝行為が問題視され、メディア自身がそのような宣伝手法を好まないため、同社はメディアの立場に配慮しつつ、プレスリリースがそのような用途に使われないように注意を払っている。

（注 6）ステルスマーケティング
ステマとも呼ばれ、消費者に宣伝と気づかれないように宣伝行為をすること。最近では、そのマーケティング手法が問題視されるケースが増え、メディアも避けるようになっている。

【 図表 4 】パブリシティにおいて関与する具体的なサービス内容

	目的・内容	コンテンツ作成のための過程	
パブリシティ	メディアがターゲットとする視聴者に伝えたいことを社会的価値をもって掲載する活動。 内容は視聴者の知りたい情報が主たるものとなる。	① メディアの記者が自ら情報を収集して取材	③配信代行会社から、ネタ（プレスリリース）を取得し記者のネタ収集工数を簡略化し、個別取材に時間をかけていく。それをもとに、記者は付加価値を生むコンテンツをつくる。
			④配信代行会社からネタ（プレスリリース）を取得することで、メディアはネット転載によりコンテンツボリュームが増える。
		② 企業がプレスリリースを記者へ送付/キャラバンする	⑤配信代行会社は、企業からネタ（プレスリリース）を預かり、これをメディアに送付する。これによりメディア窓口を知り得なくても、メディアに情報発信ができる。

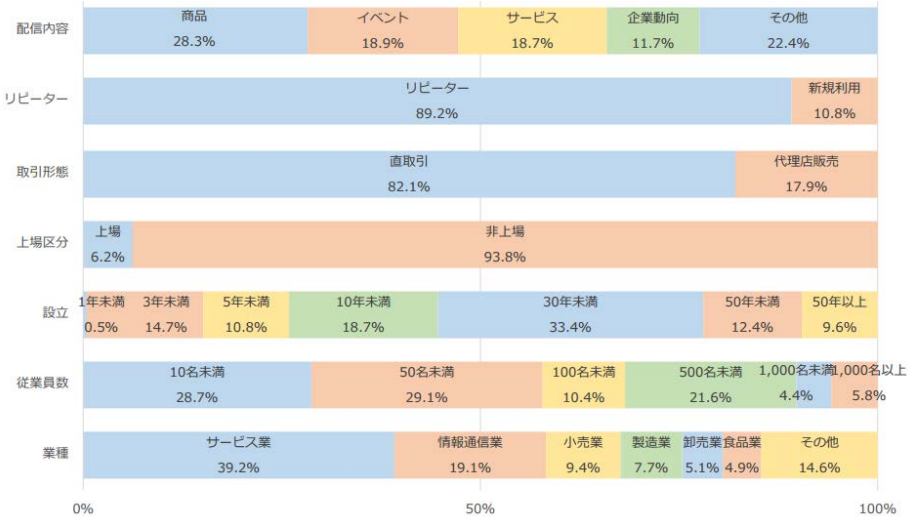
（注）③～⑤は同社が担っているコンテンツ作成のための過程
キャラバンとは製品やサービスを持って各メディアを訪問する PR のための営業のこと
（出所）ヒアリングに基づき証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ リピート顧客の多いニュースワイヤー事業

同社のニュースワイヤー事業の取引形態は 82.1%が代理店を通さない直取引である。顧客の 57.8%は、従業員数 50 名未満の法人であり、社内に広報機能が十分に備わっていない企業やプレスリリースをしたことがない企業であっても、同社のサポートにより円滑にリリースできるため、中堅・中小企業の利用が多い。業種別ではサービス業、情報通信業が 58.3%を占めている。同社顧客の 89.2%はリピーターであり、高い顧客満足度がリピートオーダーに結びついていることが窺われる （図表 5）。

【 図表 5 】ニュースワイヤー事業の顧客データ



（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

◆ プレスリリースの校正、メディア選定等サポートが充実

同社の「@Press」の特徴は、記事としてメディアで取り上げられる機会を増やすことを目的に、専属スタッフによる文書の校正、プレスリリースのタイトル提案、メディア選定により、効果的なリリース配信を行う点にある。また、8,500 の選択可能なメディアの中から、効果的に取り扱ってくれる可能性が高いメディアに配信先を絞ることで、企業が狙った視聴者にプレスリリースが到達する可能性を高めている。

また、プレスリリースを各種メディアに配信するだけでなく、大手新聞・通信社・ポータルサイト等 80 超のメディアと提携し、各メディアの「プレスリリース/ニュースリリース」のコーナーへ原文がそのまま掲載されることも同社の「@Press」の特徴の一つである（図表 6）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

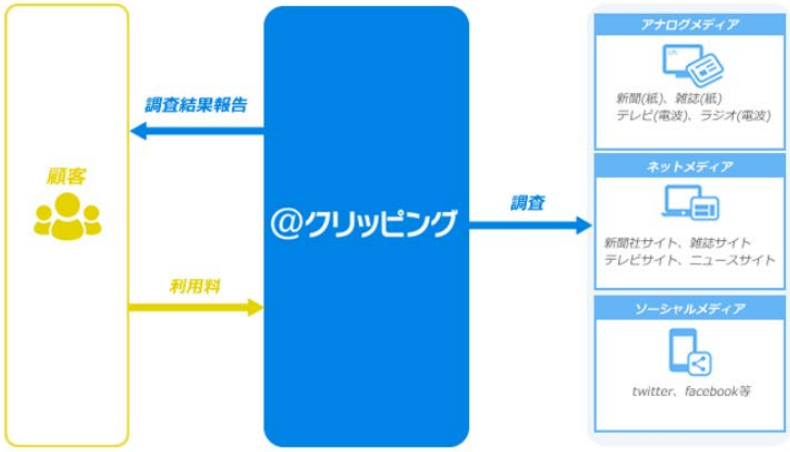
【 図表 6 】同社の提携する大手メディア一覧

（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

◆ 高品質調査が売りの@クリッピング

同社のニュースワイヤー事業の二つ目のサービスである「@クリッピング」は、紙メディア約 2,500 をベースに、Web メディアを合わせると 4,000 を超える媒体に配信されている記事情報を顧客企業のニーズに応じて選別し、報告するサービスである。このサービスにより、自社でリリースした記事がどの程度市場で浸透しているかの検証も可能となっている（図表 7）。

【 図表 7 】@クリッピングサービスイメージ図

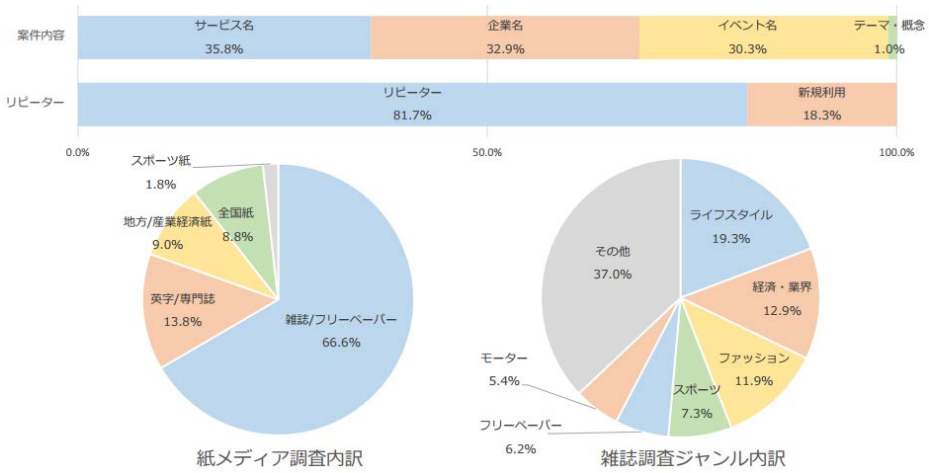


（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

同社の「@クリッピング」の調査案件内容は、特定のサービス名、企業名、イベント名が多く、17/3 期はこの 3 つで、全体の 99.0%を占めている。また、全体の 81.7%をリピート顧客が占め、品質の高さが窺える。紙メディア調査内訳は、雑誌/フリーペーパーが全体の 66.6%を占め、雑誌ジャンル別では、ライフスタイル、経済・業界、ファッションがトップ 3 のジャンルで、44.1%を占める一方で、その他が 37.0%と多岐にわたる調査依頼も受けている（図表 8）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 8 】@クリッピングサービス顧客、調査内容特性

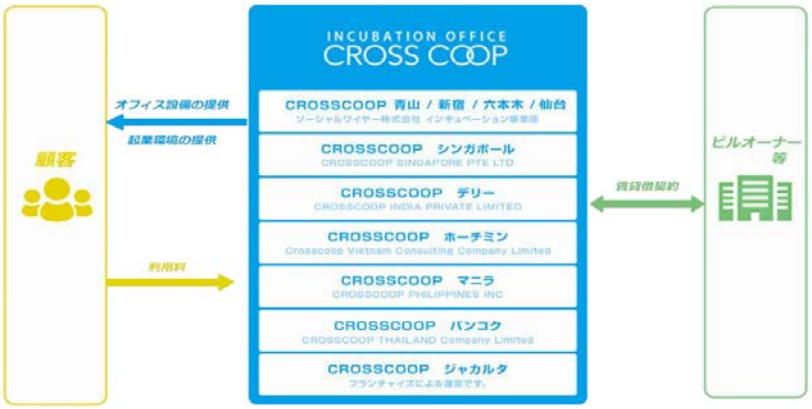


（出所）ソーシャルワイヤー説明会資料

◆ 国内、アジアに展開するレンタルオフィスサービス

インキュベーション事業として営むレンタルオフィスサービスは、現在、東京都に 4 拠点を構え、16 年 10 月 17 日には仙台オフィスをオープンした。またアジアにおいても 6 カ国 6 拠点にて「CROSSCOOP（クロスコープ）」というブランドで、レンタルオフィスサービスを展開している。同社のレンタルオフィスの特徴は、国内においては利便性の良い主要駅に近いオフィスビル、海外においてはビジネス主要都市のアクセスが良く知名度の高いオフィスビルにおいて、レンタルオフィスを運営している（図表 9）。

【 図表 9 】レンタルオフィス事業の事業系統図



（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 小規模事業者ニーズに応えたレンタルオフィス

一般的なオフィスビルのターゲットテナントは、フロア単位での賃貸や一棟借りである。小型ビルでも 20 坪から 50 坪程度のスペースはあるため、対象となる従業員規模は、最低でも 10 名以上となる。東京都において 10 名以上の事業所の割合は 24.4%であり、それ以下の規模の事業所は、通常築年数の古い雑居ビル等対象となる物件に大きく制約を受けることになる。レンタルオフィスを利用する事業所の多くは従業員数が 5 名以下であり、この需給ギャップを埋めるために生まれたサービスである（図表 10）。

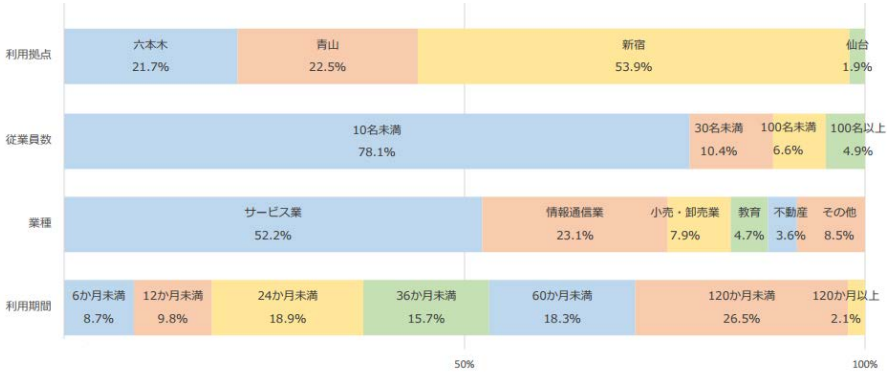
【 図表 10 】東京都における規模別事業所割合

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
事業所総数	653,819	356,584	135,099	80,409	30,472	48,075
(%)	100.0%	54.5%	20.7%	12.3%	4.7%	7.4%

（出所）東京都産業労働局（2014）

17/3 期の国内の入居者の 53.9%が新宿の 2 拠点を利用しており、残りは青山（22.5%）、六本木（21.7%）、仙台(1.9%)となっている。従業員規模別では、10 名以下の企業が 78.1%と大多数を占めている。業種別では、サービス業 52.2%、情報通信業 23.1%となっている。入居期間別では、1 年未満が 18.5%を占め、1 年以上 2 年未満が 18.9%と、全体の 37.4%が 2 年未満である一方、5 年以上の企業が 28.6%を占めており、同社が 08 年にサービスを開始したことを考えると、立ち上げ時のニーズだけでなく、企業の成長フェーズに合わせたサービス提供ができているものと考えらえる（図表 11）。

【 図表 11 】国内レンタルオフィス顧客プロファイル

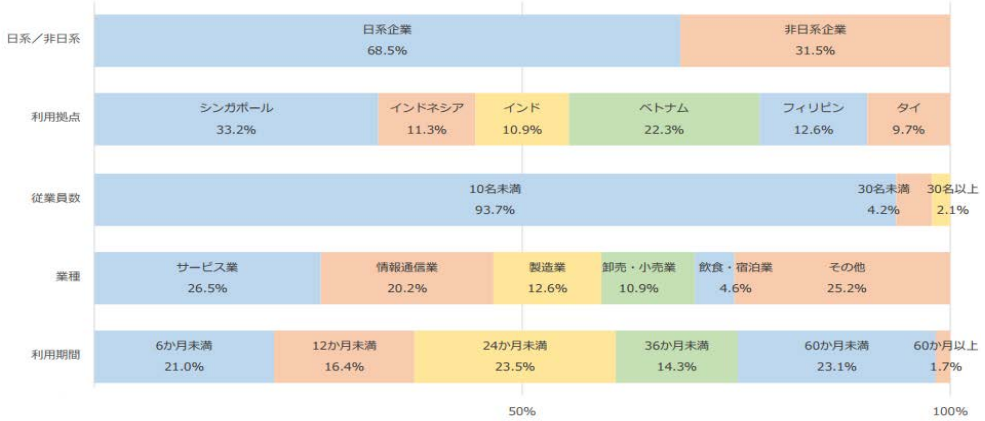


（出所）ソーシャルワイヤー説明会資料

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

海外のレンタルオフィスでは、17/3 期において、顧客に占める日系企業の割合は 68.5%、非日系企業の割合は 31.5%であるが、非日系企業が増加傾向にある。拠点別では、全体の 33.2%をシンガポール、22.3%をベトナムが占めるが、それ以外の都市は 9%～13%の間にある。業種別では、国内と比較して、サービス業のウェイトが小さく、製造業のウェイトが大きい（図表 12）。

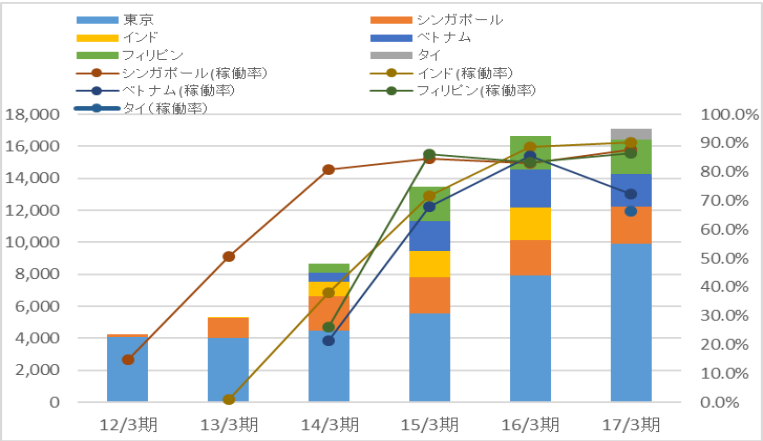
【 図表 12 】海外レンタルオフィス顧客プロファイル



（出所）ソーシャルワイヤー説明会資料

同社は、年換算で 23,951 席（17/3 期、フランチャイズを除き単月席数を 12 カ月分累積したもの）の席数を確保しており、国内外合計の稼働席数は、19,212 席、年平均稼働率 80.2%となり、稼働率の低いタイの新規連結、15 年度第 4 四半期に大口顧客の退去があったベトナムの稼働率低下で 16/3 期対比では平均稼働率が 8.7%ポイント低下している。（図表 13）。

【 図表 13 】レンタルオフィスの地域別稼働席数と稼働率



（出所）有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

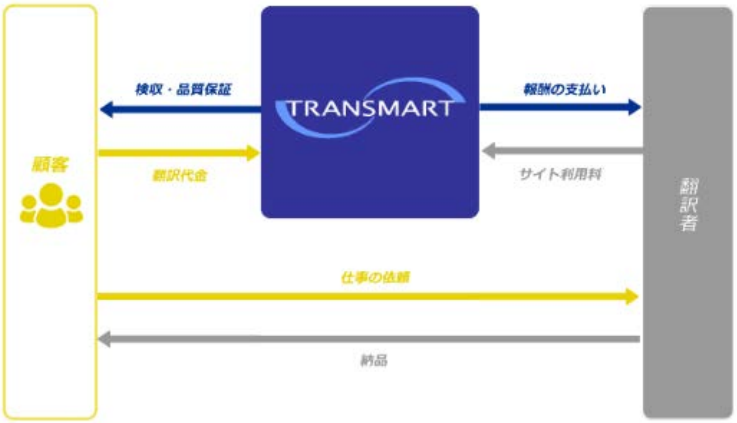
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ クラウドソーシングによる翻訳事業

同社は、16 年 4 月にトランスマートの株式の 84.4%を取得し、子会社化した。トランスマートには、約 2,000 人の日本人翻訳者が登録しており、顧客のニーズに応じ、クラウドソーシング[注7]の形で、翻訳サービスの提供を行っている（図表 14）。

（注 7） クラウドソーシング
不特定多数の人に必要とするサービス、アイデア、またはコンテンツを依頼、取得するプロセスのこと。特定の企業等に委託するアウトソーシングとは対極に位置する業態。

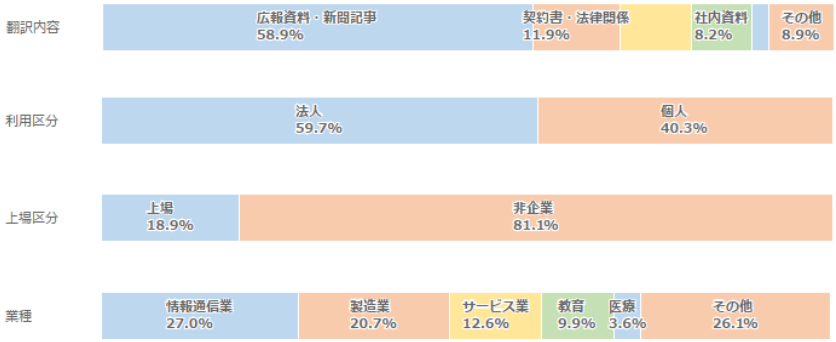
【 図表 14 】クラウドソーシング翻訳のサービス提供図



（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

翻訳サービス「TRANSMART」では、テストに合格し、研修課程を受けた日本人翻訳者 2,000 人を実績によりランク分けしている。利用者は取得資格や得意分野、業界を確認できるため、ニーズに合致した翻訳者を探すことが可能となり、一般のクラウドソーシングで起こりがちな品質面での問題を抑えつつ、直接取引することを可能としている。顧客は、法人が 59.7%で、情報通信業、製造業、サービス業がトップ 3 で合わせて 60.3%を占める。発注元は、個人を含め、81.1%が非上場企業で、翻訳内容は、広報資料、新聞記事が全体の 58.9%を占めている（図表 15）。

【 図表 15 】クラウドソーシング翻訳の顧客プロファイル



（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ ビジネスモデル

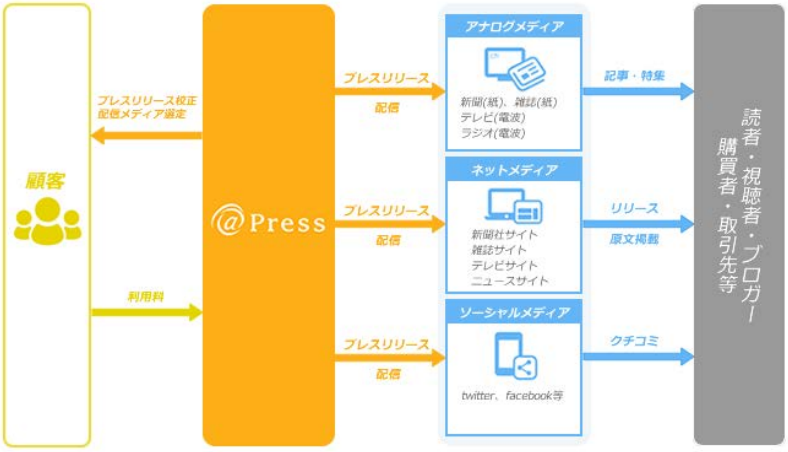
◆ 多様化するメディアがニュースワイヤー事業の需要を拡大

同社のニュースワイヤー事業が拡大してきた要因の一つに、情報発信経路の多様化がある。情報発信媒体は、従来大手メディアや雑誌等アナログメディアに限られていたが、ネットメディア、ソーシャルメディアの発達により、個人に影響を及ぼすメディアが多様化、その情報発信媒体の数も膨大になり、情報発信者とメディアをつなぐサービスへの需要が高まった。

また、ニュースサイト、アプリや、SNS 等で視聴者に強い影響を及ぼすインフルエンサー[注 8]の存在が大きくなるに従い、トレンドの最新情報を欲するインフルエンサーと情報発信を欲する企業をマッチングするワイヤーサービス提供企業の重要性が高まった（図表 16）。

（注 8） インフルエンサー
有名人やスポーツ選手、有名ブロガーのような、自身のブログや SNS、メディアへの露出などで商品やサービスを紹介することで、大多数の消費者に大きな影響力を発揮するキーパーソンのこと。

【 図表 16 】情報発信経路のイメージ図



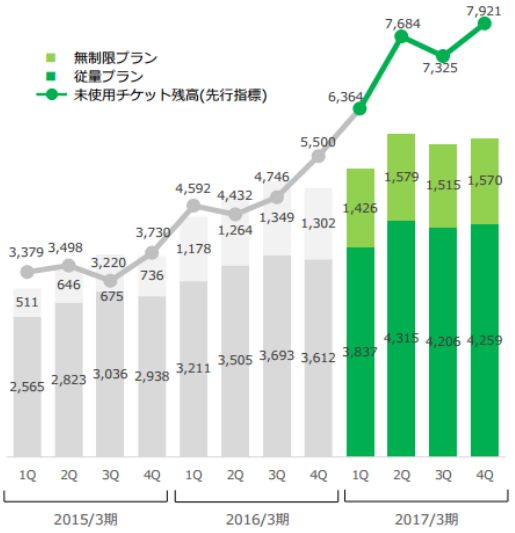
（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

◆ 1 配信ごとに課金する従量プランがメインサービス形態

「@Press」は、一定額で無制限に配信できるプランと、配信件数に応じて課金する従量プランの二つのサービスを提供している。17/3 期第 4 四半期には、件数ベースで全体の 73%が従量プランを選択し、多くの顧客から支持を得ている（図表 17）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 17 】プラン別配信数の推移 （件数）



（出所）ソーシャルワイヤー説明会資料

同社では、プレスリリースが効果的に取り上げらえるように文書の校正やタイトルの提案、配信先メディアの選択等、コンサルティングに注力し、量よりも質に重きを置いた結果、料金設定は高めとなっているが、リピート率は高い。

同社の配信サービスは、1 配信ごとに課金される従量制が主であるが、前売りチケットを複数枚まとめて購入することで、割引されるシステムとなっている。同社が先行指標として、重要視している未使用前売りチケット枚数は、17/3 期末において前年同期末比 44.0%増と、比較の対象となる前年同期の未使用チケット枚数が徐々に増加する中で、引き続き高い伸びを示している。

◆ 初期投資の軽減を可能としたレンタルオフィス

レンタルオフィスのサービス提供事業者は、サービスを提供する際に、ビルの所有者からフロアを借り受け、企業規模に応じて各種サイズの個室としてフロアを区分けしサブリース[注9]している。また、敷金、仲介手数料、電話敷設料、備品の購入等も不要で、借り受ける企業にとって初期投資がかからないシステムになっている（図表 18）。

（注 9） サブリース
不動産の所有者から管理会社が賃貸契約をし、その物件をさらに第三者に転貸すること。

このように利用企業にとっては、小規模なスペースで利用でき、成長に合わせて拡張も可能な上、初期投資を抑えるといったメリットがあるため、坪当たりの単価は周辺相場より割高になるが、不動産を借り受ける際の固定費リスクをレンタルオフィスのサービス提供者が負う形になっているため、利用ニーズは大きい。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

更にオプションとして、各種サービスを提供しており、必要な際に有料でファシリティを使用できる。電話受付もオプションで対応可能である所が多く、秘書を雇う費用を抑えることも出来る。

【 図表 18 】レンタルオフィスと一般賃貸比較

	レンタルオフィス（個室プラン）	事務所を借りる場合
賃料	10,0000円～150,000円	200,000円
共益費	10,000円前後	数万円
敷金・保証金	0～1カ月	6カ月前後
仲介手数料	0円	1カ月
火災保険料	0円	数万円/年
立地	駅近	様々
電話対応	10,000円前後のオプション	事務社員を雇う
設備	備付け＋従量制	購入の必要あり
面積当たりコスト	相場より5割程度割高	築年数、グレードによる
その他	入会金 数万円	鍵交換料 数万円

（出所）証券リサーチセンター

同社のレンタルオフィスは、駅に近い立地でグレードの高い設備を備え、エグゼクティブスタイルのレンタルオフィスにカテゴリーされる。オプションによる追加料金の発生を抑え、基本料金により利用できるサービスの範囲を競合他社より幅広くすることでトータルコストを外資系エグゼクティブスタイルの競合他社よりも抑えた価格戦略を取っている（図表 19）。

【 図表 19 】レンタルオフィスの他社比較

金額 高 ↓ 安

各社スタイル	商品イメージ	顧客イメージ	代表となる事業者
エグゼクティブスタイル	設備：高級 全て個室	中堅・大企業のブランチ利用 優良中小企業	海外資本大手レンタルオフィス運営会社
エグゼクティブスタイル	設備：高級 ほぼ全て個室	中堅・大企業のブランチ利用 優良中小企業	INCUBATION OFFICE CROSS COOP https://crosscoop.com/
カジュアルスタイル	設備：中級 個室／デスクスペースが混在	ベンチャー企業	国内中堅レンタルオフィス運営会社
コワーキングスタイル	設備：低級 デスクスペースメイン、会員制	スタートアップ 雇用者のない法人格	VC・会計事務所等が運営
バーチャル登録スタイル	法人登記のみ	登録のみ	関連事業者がオプションサービスとして提供

競合！

（出所）ソーシャルワイヤー説明会資料

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 決算概要

◆ 17 年 3 月期は 22.6%増収、営業利益は 2.2%減

17/3 期の連結業績は、売上高 2,397 百万円（前期比 22.6%増）、営業利益 220 百万円（同 2.2%減）、経常利益 211 百万円（同 0.8%増）、当期純利益 131 百万円（同 10.3%減）であった。同社は、1 月 31 日に業績予想を下方修正したが、修正後の利益予想は上回った。

同社は、22.6%の増収であったにもかかわらず、先行投資的に採用を強化した結果、売上原価率が 3.0%ポイントと大幅に上昇し、販管費は売上の伸びを下回る伸びに抑えたものの、全体では大幅なコストアップにより、営業利益率は 2.3%ポイント低下した。

セグメント別では、ニュースワイヤー事業が 14.4%増収、インキュベーション事業が 10.9%増収と主力 2 事業の伸びがやや鈍化し、増収の半分弱が新規連結したトランスマートによるものであった。売上高セグメント利益率は、ニュースワイヤー事業が 16 年 10 月に値上げによる一時的な需要減、採用増による固定費増の影響で前期比 2.6%ポイント低下の 27.3%であった。インキュベーション事業は、若干改善したが、新規連結したその他事業のトランスマートの赤字が、全体の利益を押下げた。

ニュースワイヤー事業において、プレスリリース配信数は、従量課金プランが前期比 18.5%増加の 16,617 件、配信数にかかわりなく一定額を課金するプランが同 19.6%増の 6,090 件で、配信数量増が売上を牽引した。同社が KPI として重要視する期末の未使用前売りチケット残高は、前年同期比 44.0%増と売上高を超える伸びが続いた。クリッピング案件数は、前期比 6.5%増の 10,550 件であったが、一昨年からは 10,000 件レベルでの推移が続いている。

インキュベーション事業において、国内稼働件数は、新宿の増床、仙台の稼働等の貢献もあり前期比 25.3%増の 9,918 席、稼働率は 78.3%に改善した。海外稼働席数は、第 2 四半期[注 10]に連結子会社化されたタイのレンタルオフィス事業が寄与し、同 6.6%増の 9,294 席、稼働率の低いタイを新規連結したことに伴い稼働率は 82.3%と 2.9%ポイント低下した。なお、15 年度末に大口顧客退去があったベトナムの稼働率は、足元では 97.8%となったようである。

（注 10）第 2 四半期
4 月に子会社化したが、海外決算は 1 月～12 月決算であるため、第 2 四半期から連結に組み込まれた。

その他事業の翻訳事業は、11 月にサービスリニューアルを行ったものの、下期の売上高は上期比減収で、会社計画を下回った結果、赤字幅はわずかに拡大し、通期営業損益はのれん代を含め、9 百万円の赤字となった。

四半期推移では、16 年 10 月に行った値上げによる需要減が想定以上に大きかった為、第 3 四半期業績発表時に業績予想の修正を発表し

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

た。第 4 四半期は、従来販管費へ計上していた人件費の一部を売上原価への計上へ変更した。第 4 四半期に年間分の費用約 2,000 万円を一度で変更した結果、見かけ上著しく第 4 四半期の販管費が減少した（図表 20）。営業外では、円高の進行により為替差損が発生し、第 1 四半期に Entrehub (Thailand) Co.,Ltd を子会社化したことで、2.7 百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上した。

【 図表 20 】四半期業績の推移

（単位：百万円）

決算期	16/3期				17/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	449	482	504	516	569	595	608	623
前年同期比	-	-	-	-	26.7%	23.4%	20.6%	20.7%
ニュースワイヤー事業	240	257	269	266	272	296	304	309
前年同期比	-	-	-	-	13.3%	15.2%	13.0%	16.2%
インキュベーション事業	209	226	234	249	246	250	256	267
前年同期比	-	-	-	-	17.7%	10.6%	9.4%	7.2%
その他	-	-	-	-	49	48	47	47
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
売上原価	204	215	226	238	264	277	291	324
売上構成比	45.6%	44.7%	44.9%	46.2%	46.5%	46.6%	47.9%	52.1%
販管費	199	198	213	230	260	255	266	234
売上構成比	44.4%	41.1%	42.4%	44.6%	45.7%	43.0%	43.9%	37.6%
営業利益	53	60	64	47	44	62	49	64
前年同期比	-	-	-	-	-17.0%	3.3%	-23.4%	36.2%
営業利益率	11.8%	12.6%	12.7%	9.3%	7.8%	10.5%	8.2%	10.3%
経常利益	-	-	55	44	36	58	48	67
経常利益率	-	-	11.1%	8.6%	6.5%	9.9%	8.0%	10.9%
純利益	33	42	38	32	12	39	33	46
純利益率	7.3%	8.9%	7.7%	6.2%	2.2%	6.6%	5.5%	7.5%

（出所）証券リサーチセンター

＞ 事業戦略の進捗

◆ ストックビジネスの進捗

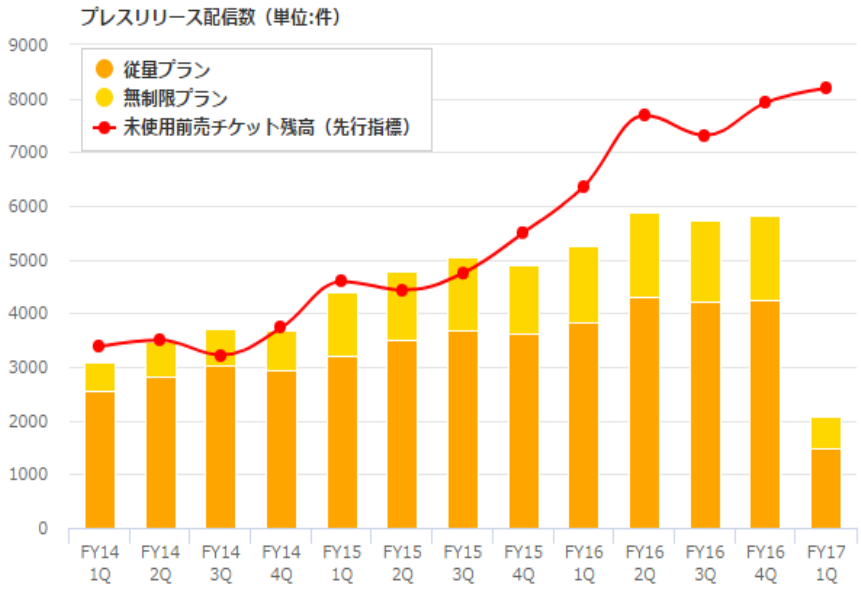
同社は、ストックビジネスにフォーカスすることを基本戦略の一つにしている。特に「顧客のストック化」が商品開発、営業の方向性の大きな軸となっている。ニュースワイヤー事業においては、ビジネスのストック化のために、前売りチケットの販売に注力している。

17/3 期末の未使用前売チケット残高は 7,921 枚と過去最高を更新した。9 月末までに購入した前売チケットは、10 月よりスタートする新サービスを含んだチケットとして使用でき、9 月に駆け込み需要が発生したが、この反動で第 3 四半期末の未使用前売チケット残高は、一時的に減少した。現在は再び増加トレンドに入っており、値上げによる配信の大幅な需要減といった同社の予想以上の反応がでる等不安

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

定要素がないわけではないが、当面同社のビジネスモデルは安定した成長が期待できると考える（図表 21）。

【 図表 21 】プレスリリース配信数、未使用前売りチケット残高推移



（出所）ソーシャルワイヤーWeb サイト

一方で、同社のニュースリリース 1 配信当たりの平均単価は、16/3 期第 2 四半期からボリュームディスカウントを伴う前売りチケットによる売上が増加した影響で徐々に低下し、17/3 期第 2 四半期まで前年同期比一桁前半の下落ペースで減少した。

これに対し、16 年 10 月よりキュレーションメディア調査に関する新サービスをオプションとして始めることで、1 配信当たりの平均単価を上げることを試みた。新しい付加価値サービスを加え、実質 15%近い値上げを行ったが、配信件数の伸びが想定以上に鈍化した結果、16 年 12 月には実質的な値上げ幅を落とし、5%程度の値上げとなるように価格が再調整された。この後、徐々に値上げ効果が発現し、第 3 四半期には前年同期比 3%を超える単価の上昇となった。

同社の場合、前売りチケットの利用比率が約 7 割と非常に高いため、値上げの影響が完全に浸透するまでには 1 年近くかかる。また、前売りチケット比率が年々上昇しており、今後も徐々に上昇することを見込み、当初の 15%の値上げに対し、前売りチケットによるディスカウント価格での売上構成比率上昇等の影響を考慮に入れ、今後 1 年で累積 5%程度の実質値上げを見込んでいる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

また、未使用前売りチケットは 1 年で失効するが、過去一貫して未使用のまま失効するチケット比率は 3%を下回っており、また前売りチケットが失効すると、その後のリピート率が悪化する為、失効前に顧客へのチケット消費を積極的に勧誘している。17/3 期上期の前売りチケットの伸びが高かったことから、18/3 期の上期には未使用前売りチケットの使用が加速すると予想される。

◆ M&A 戦略

同社は、中期経営計画において、M&A で成長を加速させていく戦略を掲げており、17/3 期においても、タイでレンタルオフィスを提供する Entrehub (Thailand) Co.,Ltd、および、翻訳事業を提供するトランスマートを子会社化した。海外におけるレンタルオフィスは、タイが 6 カ国目となり、着実にアジアへの展開を進めている。

17/3 期のその他事業のセグメント利益は、9 百万円の赤字とトランスマートのリニューアル後に収益改善を見込んでいたものの売上が想定ほど伸びず、下期に収益が若干悪化した。同社の翻訳事業の約 2 割強の売上は、従来他の翻訳会社が受けた依頼の二次受けとして、登録翻訳家とのマッチングを行っていたものによるものである。自社サイト経由で直接申し込んできた翻訳依頼と比較して、この部分の売上総利益は大幅に低かった為、この部分の売上を減らし自社サイトで直接受注する方針に大きく戦略を変更した。

昨年のリニューアル時にサイト構成も変更し、SEO 対策をしたことで、自社サイトでの直接受注が今期は増える見込で、前期比較で売上高の伸びは大きくはないものの、収益性の面では改善を見込んでいる。

現在保有する自己株式は、今後の M&A 戦略での活用を視野に入れてのものであり、引き続き M&A による拡大を目指すものと思われる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 業績予想

◆ 18 年 3 月期は 10.5%増収 22.2%営業増益予想

同社は、18/3 期通期業績に関して、売上高を 2,650 百万円（前期比 10.5%増）、営業利益 270 百万円（同 22.2%増）、経常利益 260 百万円（同 22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 170 百万円（同 29.0%増）と発表した（図表 23）。

ニュースワイヤー事業において、「@Press」の先行指標である未使用前売りチケット残高は 17/3 期末に 7,921 枚と過去最高を更新しており、従量配信数は 13.6%の増加、「@クリッピング」は 11.1%の案件増加を見込み、セグメント売上高は、7.1%増の 1,268 百万円を見込む。

インキュベーション事業では、16 年 10 月に仙台トラストタワーでのレンタルオフィスの開業、新宿 SOUTH の増床の本格寄与に加え、今期渋谷拠点の開発により、国内の累積稼働席数が 26.8%の大幅増加を見込むことで、セグメント売上高は 16.1%増の 1,186 百万円を見込んでいる。

その他事業では、トランスマートの翻訳事業は、低採算案件の構成比を減少させ、一定の粗利率を確保する方針で、売上高は 2.5%増の 198 百万円と予想し、収益性の改善を目指している。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

当センターでは、同社の 18/3 期業績を、売上高 2,687 百万円（前期比 12.1%増）、営業利益 286 百万円（同 29.5%増）、経常利益 277 百万円（同 31.2%増）、当期純利益 178 百万円（同 35.7%増）と予想した（図表 23）。

セグメント別では、ニュースワイヤー事業は、1,303 百万円（前期比 10.1%増）を見込んだ。17/3 期末に過去最高となった未使用前売チケットの利用が進むことで、ニュースリリースの従量配信数は、会社想定を上回る 16%増と想定した。単価は、昨年の値上げ効果が今期もプラスに効くと予想されるが、その影響については、保守的に見積もり会社同様ほぼ横ばいとした。@クリップは、買収後の伸びは緩やかで、@プレスとのクロスセルの効果も徐々に現れると想定し、調査依頼件数は、会社想定を若干下回る 8%の伸びを予想した。

インキュベーション事業は、1,186 百万円（前期比 16.2%増）を見込んだ。国内においては、国内累積稼働席数は、仙台トラストタワー、新宿 SOUTH の増床、今期の渋谷拠点の開設の寄与を見込み、会社想定と同程度の 26%の伸びとした。海外累積稼働席数は、連結子会社化したタイの稼働率上昇を中心に 6%増を予想する。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

また前期より加わった翻訳事業は、リニューアル、及びターゲット領域のシフトで改善効果が期待できるものの、昨年会社計画を下回ったことを勘案し、同社と同様の売上高 198 百万円を予想する。

18/3 期に売上高は過去最高を更新するものの、レンタルオフィスの増床及び新規出店に加え、ニュースワイヤー事業のオペレーター兼営業スタッフ及び法人営業要員の増加による固定費が上昇しており、営業利益率は 10.6%と好調であった 16/3 期の水準を下回ろう。

19/3 期以降も、堅調な主力 2 事業に加え、その他事業の貢献が徐々に見込まれ、10%程度の増収が続くと予想する。19/3 期には増収とともに、営業利益率は 16/3 期の水準を上回ると予想する。

【 図表 23 】証券リサーチセンター業績予想（損益計算書）（単位：百万円）

決算期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期CE	18/3期E	19/3期E	20/3期E
売上高	1,011	1,583	1,953	2,397	2,650	2,687	2,981	3,264
前期比	69.5%	56.5%	23.3%	22.7%	10.5%	12.1%	10.9%	9.5%
ニュースワイヤー事業	484	885	1,033	1,183	1,268	1,303	1,448	1,564
前期比	36.9%	82.6%	16.8%	14.5%	7.1%	10.1%	11.2%	8.0%
インキュベーション事業	526	698	920	1,020	1,186	1,186	1,294	1,414
前期比	24.5%	32.7%	31.6%	10.9%	16.2%	16.2%	9.1%	9.3%
その他	-	-	-	193	198	198	237	285
前期比	-	-	-	-	2.5%	2.5%	20.0%	20.0%
売上総利益	497	880	1,068	1,238	-	1,402	1,568	1,719
前期比		77.0%	21.4%	16.0%	-	13.2%	11.8%	9.7%
売上総利益率	49.2%	55.6%	54.7%	51.7%	-	52.2%	52.6%	52.7%
販売管理費	502	772	842	1,017	-	1,038	1,100	1,204
販管費率	49.7%	48.7%	43.1%	42.5%	-	38.6%	36.9%	36.9%
営業利益	-5	108	225	220	270	286	359	417
前期比	-	-	109.2%	-2.2%	22.2%	29.5%	25.3%	16.2%
営業利益率	-0.5%	6.8%	11.6%	9.2%	10.2%	10.6%	12.0%	12.8%
経常利益	-7	110	209	211	260	277	351	409
前期比	-	-	89.3%	0.9%	22.8%	31.2%	26.5%	16.6%
経常利益率	-0.8%	7.0%	10.7%	8.8%	9.8%	10.3%	11.8%	12.6%
税引前利益	-7	110	209	195	-	272	346	404
前期比	-	-	89.3%	-6.8%	-	39.5%	27.0%	16.9%
当期純利益	-24	71	146	131	170	178	227	264
前期比	-	-	106.8%	-10.4%	29.0%	35.7%	27.2%	16.5%
当期利益率	-2.4%	4.5%	7.5%	5.5%	6.4%	6.6%	7.6%	8.1%

（注）E は証券リサーチセンター予想
（出所）証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 24 】財務状態、キャッシュ・フローの予想

（単位：百万円）

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期E	19/3期E	20/3期E
貸借対照表(百万円)							
現預金	233	378	520	500	489	488	523
売掛金	122	123	127	179	92	102	112
繰延税金資産	9	20	16	12	12	12	12
その他	66	81	101	116	188	238	261
流動資産	432	603	765	808	783	842	909
有形固定資産	215	342	440	593	696	822	960
建物及び構築物	165	324	468	655	771	899	1,039
工具、器具及び備品	124	132	154	208	283	365	456
減価償却費累計額	-82	-123	-192	-281	-358	-442	-535
無形固定資産	152	173	203	247	233	222	214
ソフトウェア	106	119	120	182	172	165	161
のれん代	18	21	16	43	39	35	31
その他	27	32	66	21	21	21	21
投資その他の資産	244	317	427	632	564	564	564
差入保証金	171	237	356	553	553	553	553
長期貸付金	57	64	56	80	80	80	80
繰延税金資産	12	13	13	11	11	11	11
その他	3	1	1	-13	0	0	0
固定資産	612	833	1,070	1,472	1,494	1,610	1,739
資産合計	1,044	1,436	1,836	2,280	2,278	2,452	2,649
1年内償還予定の社債	62	60	20	-	0	0	0
1年内返済予定の長期借入金	65	116	130	191	126	112	112
未払金	85	139	111	163	102	110	120
未払法人税等	27	37	38	39	94	119	140
前受金	156	181	268	377	334	369	398
その他	60	87	126	148	100	108	118
流動負債	459	622	695	920	757	819	890
社債	80	20	-	-	0	0	0
長期借入金	207	375	303	404	377	365	353
資産除去債務	19	25	27	62	0	0	0
繰延税金負債	2	4	3	2	2	2	2
その他	1	-	-	-	0	0	0
固定負債	311	425	334	469	380	368	356
負債合計	770	1,047	1,030	1,390	1,138	1,187	1,246
純資産合計	274	389	806	890	1,140	1,265	1,402
(自己資本)	249	376	793	865	1,127	1,252	1,389

（注）E は証券リサーチセンター予想
（出所）証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期E	19/3期E	20/3期E
キャッシュ・フロー(百万円)							
税金等調整前当期純利益	-7	110	209	195	272	346	404
減価償却費	58	81	115	139	153	168	185
売上債権の増減額（-は増加）	-34	0	-4	-10	86	-10	-9
前受金の増減額（-は増加）	68	24	85	106	-42	34	29
未払金の増減額（-は増加）	14	51	-31	18	0	0	0
その他	31	1	26	19	-71	-50	-22
法人税等の支払額(プラスは還付額)	-19	-38	-55	-61	-68	-129	-161
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	231	345	407	330	359	427
有形固定資産の取得による支出	-119	-162	-168	-178	-187	-206	-226
無形固定資産の取得による支出	-54	-58	-77	-76	-76	-76	-76
その他	-45	-84	-117	-	0	0	0
投資活動によるキャッシュ･フロー	-219	-305	-363	-500	-263	-282	-303
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	41	34	39	0	0	0
短期借入金の純増減額（-は減少）	-45	-	-	-	0	0	0
長期借入れによる収入	96	409	70	323	100	100	100
長期借入金の返済による支出	-43	-191	-127	-185	-126	-112	-112
社債の発行による収入	100	-	-	-	0	0	0
社債の償還による支出	-46	-62	-60	-20	0	0	0
株式の発行による収入	-	-	250	-	0	0	0
配当金の支払額	-	-	-	-39	-49	-66	-77
自己株式の取得による支出	-	-	-	-44	0	0	0
財務活動によるキャッシュ･フロー	63	194	166	78	-76	-78	-89
現金及び現金同等物に係る換算差額	-10	25	-6	-5	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	-53	195	142	-20	-10	-1	34
現金及び現金同等物の期首残高	286	233	378	520	500	489	488
現金及び現金同等物の期末残高	233	378	520	500	489	488	523

（注）E は証券リサーチセンター予想
（出所）証券リサーチセンター

＞ 投資に際しての留意点

◆ M&A による事業形態の急変

同社の基本戦略の 1 つに M&A による成長があるが、現在のように金融緩和下においては、資金調達が比較的容易であるため、現在の事業規模と比較して大規模な M&A を実行することが可能である。その結果、現在の事業ドメインと全く異なる事業への進出もありえるが、そのような場合は、資金需要だけでなく、将来的なビジョンが不明瞭になるため、短期的には投資家を混乱させる可能性がある。

◆アジア経済の不安定さによる事業への影響

同社は、アジアの成長を取り込むことを長期的な基本戦略としている。中長期的なアジア経済の成長に疑問の余地は小さいが、東南アジア地域は過去に世界経済が失速した時には、その影響を大きく受けてきた。

米国の通貨政策によりアジア通貨が下落する際には、国際資本の引上げで現地経済が大きく失速する懸念がある。また政治、法律面でも先進国と異なる点が多い為、様々なカントリーリスクがある点に留意する必要がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ストックオプションによる希薄化

同社は、3 月末におけるストックオプションの残高は、286,700 株で、発行済株式の 10.3%に相当する。このうち、既に行使可能なものは 276,100 株で、条件付きのものが 10,600 株分ある。

条件付きのものは、2 期の経常利益合計が 6 億円を超える、1 期間の経常利益が 209 百万円を下回らない等の利益目標をかかげ、株主と同社役職員の目線を一致させる配慮がなされている。

◆フリー・キャッシュ・フローのマイナス

フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計）がマイナスにも関わらず、配当性向 3 割を目標とする配当を行っている。同社のインキュベーション事業の敷金やニュースリリース事業の発行保証金等の差し入れに際して現金が必要となる機会が多いため、この配当政策は、将来の成長性の制約になる可能性がある。

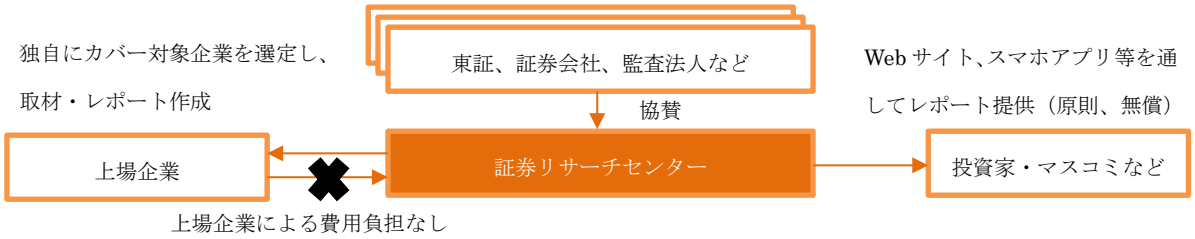
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ホリスティック企業レポート（一般社団法人 証券リサーチセンター 発行）

ソーシャルワイヤー（3929 東証マザーズ） 発行日：2017/6/9

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

（協賛）

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

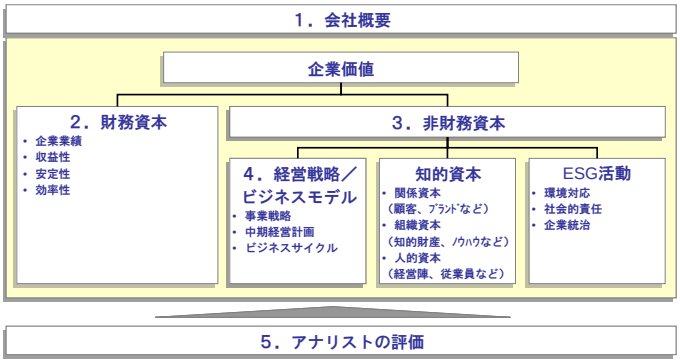
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER（Price Earnings Ratio）
株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value Ratio）
株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り
１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価をSWOT 分析と言います

■ KPI （Key Performance Indicator）
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。